



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 東 福

コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	29,808	10.8	2,184	17.7	2,249	12.4	1,578	16.0
30年3月期第3四半期	26,910	15.6	1,855	15.5	2,000	18.6	1,360	29.1

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 1,120百万円 (37.4%) 30年3月期第3四半期 1,790百万円 (71.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	247.85	
30年3月期第3四半期	213.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	34,333	17,130	49.9
30年3月期	33,426	16,449	49.2

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 17,130百万円 30年3月期 16,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		54.00	69.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				59.00	74.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 51円00銭 記念配当 3円00銭
31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 54円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,300	8.6	2,550	9.2	2,600	1.9	1,750	4.4	274.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	6,615,070 株	30年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	247,405 株	30年3月期	247,395 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	6,367,669 株	30年3月期3Q	6,367,761 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の不確実性等により、景気は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は29,808百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は2,184百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は2,249百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,578百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

建設機械事業におきましては、度重なる災害からの復興が進んでおり、災害に関連した工事需要は継続する中、販売部門においては好調が続く沖縄地区を中心に既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、社会インフラの補修に関連する商品の販売強化に取り組んでまいりました。レンタル部門においては、災害関連工事のニーズに対応できるよう、レンタル機械の稼働率の向上に注力いたしました。この結果、売上高は10,014百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は1,259百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

②産業機器事業

産業機器事業におきましては、中国におけるスマートフォン需要の落ち込みによりロボット業界や電子部品・半導体業界において受注や生産活動に弱含みが見られた一方、国内においては自動車業界に向けた車載用半導体の需要が堅調に推移する中、新商品の開拓と提案営業の強化に努めるとともに、生産部品や消耗部品の販売強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は19,503百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は1,257百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

③碎石事業

碎石事業におきましては、事業を展開している地域においては全体の工事量に回復の兆しが見え始めてきた中、公共工事並びに民間工事への営業強化に努め、受注獲得に取り組むとともに製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいりました。この結果、公共工事の受注獲得により売上高は290百万円（前年同期比1.6%増）となったものの、輸送コストの増加によりセグメント利益は7百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べ907百万円増加（2.7%増）し、34,333百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が1,324百万円減少したものの、商品及び製品が1,545百万円、受取手形及び売掛金が1,000百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ226百万円増加（1.3%増）し、17,203百万円となりました。増減の主な内容は、長期借入金等が352百万円、リース債務が364百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が1,467百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ680百万円増加（4.1%増）し、17,130百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が413百万円減少したものの、利益剰余金が1,138百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.9%と前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,329	4,004
受取手形及び売掛金	11,198	12,199
電子記録債権	2,154	2,658
貸貸料等未収入金	704	687
商品及び製品	2,029	3,574
仕掛品	82	99
原材料及び貯蔵品	8	14
その他	894	738
貸倒引当金	△163	△175
流動資産合計	22,238	23,802
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	6,112	5,931
その他(純額)	2,375	2,536
有形固定資産合計	8,488	8,467
無形固定資産		
のれん	74	60
その他	48	41
無形固定資産合計	122	102
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251	1,645
その他	330	327
貸倒引当金	△8	△13
投資その他の資産合計	2,574	1,959
固定資産合計	11,185	10,529
繰延資産		
開発費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	33,426	34,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,209	12,676
短期借入金	850	1,033
1年内返済予定の長期借入金	485	282
リース債務	1,079	715
未払法人税等	554	258
賞与引当金	321	146
役員賞与引当金	72	—
割賦利益繰延	364	299
その他	699	704
流動負債合計	15,635	16,117
固定負債		
長期借入金	266	116
役員退職慰労引当金	119	—
その他の引当金	390	397
退職給付に係る負債	359	344
その他	204	227
固定負債合計	1,341	1,085
負債合計	16,977	17,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	13,389	14,528
自己株式	△231	△231
株主資本合計	15,355	16,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938	524
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	156	112
その他の包括利益累計額合計	1,094	636
純資産合計	16,449	17,130
負債純資産合計	33,426	34,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	26,910	29,808
売上原価	22,337	24,842
差引売上総利益	4,572	4,966
割賦販売未実現利益戻入額	182	139
割賦販売未実現利益繰入額	89	74
売上総利益	4,666	5,031
販売費及び一般管理費	2,811	2,847
営業利益	1,855	2,184
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	22	24
持分法による投資利益	19	23
その他	119	51
営業外収益合計	177	118
営業外費用		
支払利息	31	21
為替差損	—	31
その他	0	0
営業外費用合計	31	53
経常利益	2,000	2,249
特別利益		
固定資産売却益	2	110
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	2	116
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
出資金評価損	—	6
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	2,001	2,357
法人税、住民税及び事業税	543	653
法人税等調整額	98	125
法人税等合計	641	779
四半期純利益	1,360	1,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,360	1,578

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,360	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	△418
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	7	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△4
その他の包括利益合計	430	△457
四半期包括利益	1,790	1,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,790	1,120
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,620	17,003	286	26,910	—	26,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	23	—	31	△31	—
計	9,627	17,027	286	26,941	△31	26,910
セグメント利益	1,057	1,116	9	2,184	△328	1,855

(注) 1 セグメント利益の調整額△328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,014	19,503	290	29,808	—	29,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	22	—	52	△52	—
計	10,044	19,525	290	29,861	△52	29,808
セグメント利益	1,259	1,257	7	2,523	△339	2,184

(注) 1 セグメント利益の調整額△339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。